# 教育家庭新聞

2022年（令和4年）

7月18日

月曜日

第2215号

文月・七夜月・愛逢月

土用丑（7/23）
大暑（7/23）
立秋（8/7）

第3月曜日発行

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693
購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 480円


## 紙面案内


**食育・学校給食……2・3面**
第63回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会が開催される大分県は、県内で実施された「ラグビーワールドカップ給食」のレシピ集の発行、100％県内産食材による「学校給食1日まるごと大分県」の日を設けるなど、学校給食と食育のユニークな取組がみられる。

**学校施設・設備……4・5面**
2025年度までに、災害時の避難所指定を受けている公立学校施設のトイレの100％バリアフリー化が急がれる。さらに先ごろ文科省が公表した学校施設整備指針には「新しい学び」とICT活用、インクルーシブな教育環境など近年の教育課題が盛りこまれている。

**学校保健・学校安全……6面**
4月下旬から開設されたWeb上の危険個所お知らせ登録サービス「もしかもマップ」（イーデザイン損害保険）が、1か月少々で8,000件を越す情報提供があったという。

**教育旅行・SDGs……7面**
北海道・東北新幹線を使った初の連合体輸送による修学旅行が6月29日、大勢の関係者に見守られて東京駅を出発。生徒代表は「一生忘れない修学旅行にしたい」と期待を込めた。

**学校図書館……8面**
「苦手を避けるという理由で進路を決める、というのは間違っているのではないか」…ノーベル化学賞受賞者・白川英樹氏や国連開発計画親善大使・紺野美沙子氏らが、「子ども大学くにたち」第一回授業で講演した。

**連載**
教職員のメンタルヘルス　第86回…1面
学校給食は食育の教材　第79回…3面


■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

# 中3女子の35・6％に
## 文科省が近視実態調査を公表
## 視力「0.3未満」女子で増加

文部科学省は6月23日、2021年度「児童生徒の近視実態調査」結果報告書を公表。「裸眼視力1・0未満」が年齢が上がるにつれて増加し、都市部や野外活動の時間が少ないと思われる環境地域の子供に多く見られた結果となった。3年間継続して調査分析するもので、今回は第1次の結果報告になる。さらにテレビやPC・タブレット等の視聴時間や生活習慣との関連は今後の分析が待たれる。

「裸眼視力1・0未満」の児童生徒の割合は長期に増加傾向がみられ、特に2018年度以降は過去最多が続いている。背景に夜型の増加や野外活動の減少といった生活習慣の変化、テレビやPC・スマートフォンなど電子機器の長時間の視聴などが指摘されている。これをうけて文科省は2021年度新規事業として「近視実態調査」に着手。3年間にわたり毎年の健康診断に加え、測定装置での遠視・近視・乱視の測定、さらにライフスタイルとの関連を分析するというもの。参加希望の全29小中学校の、児童約4500人、生徒約3000人を対象に昨年4月から12月に行われた。

### 「370方式」全員に

健康診断で行われる視力検査は「370方式」で悉皆ではないため、今回の調査では全児童生徒に実施。「裸眼視力1・0未満」の小学生は32・9％、中学生54・7％だった。地域別にみると相対的に環境的な要因や都市部特有のライフスタイルで、野外活動が少ない地域で裸眼視力0・1未満の割合が高い傾向がみられた。

また小学1年では8割近く（男子79・5％、女子78・9％）が「裸眼視力1・0以上」だったが、その割合は学年が上がるにつれて減少。中学3年では4割前後（男子42・5％、女子35・1％）に低下していた。

逆に裸眼視力1・0未満の割合は、男子では小学1年で20・5％、6年で46・7％、中学3年で57・5％に増加。女子も同様で小学1年で21・1％、6年で53・7％、中学3年で64・9％。

さらに「裸眼視力0・3未満」の割合は小学1年男子で1・0％、女子1・7％だったが、中学3年では男子25・5％、女子は顕著で35・6％に急増している。

370方式は左右の裸眼または矯正視力がA（1・0以上）、B（0・9〜0・7）、C（0・6〜0・3）、D（0・3未満）に区分。教室の後方の席から黒板の字が容易に読めるには裸眼で0・7以上、教室の一番前の席から黒板の字が読めるには、裸眼で0・3以上が必要といった実用的基準から「370方式」と言われ、日本特有の評価方法。

### 視聴ルールの有無

同時に実施した生活習慣などに関するアンケート調査で、「PCやタブレット使用に関する目を休めるためのルールの有無」を質問した結果、「ルールは決めていない」割合は年齢が上がるのと並行して増加。小学1年では半数以下（男子44・7％、女子49・2％）だったが、小学2年で半数以上（男子51・9％、女子51・0％）、小学6年で6割以上（男子66・8％、女子60・8％）、中学3年では8割前後（男子81・1％、女子77・2％）だった。

「スマートフォンやゲーム機使用に関する目を休めるためのルールの有無」についても同様の傾向だった。

【小学生の裸眼視力】

| 総数（人） | 右　裸眼 | | | | | 左　裸眼 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1.0以上 | 0.9〜0.7 | 0.6〜0.3 | 0.3未満 | 不明 | 1.0以上 | 0.9〜0.7 | 0.6〜0.3 | 0.3未満 | 不明 |
| 4,518 | 3,018 | 499 | 517 | 470 | 14 | 3,014 | 510 | 540 | 438 | 16 |
| 100% | 66.80% | 11.00% | 11.44% | 10.40% | — | 66.71% | 11.28% | 11.95% | 9.69% | — |

【中学生の裸眼視力】

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2,913 | 1,170 | 305 | 513 | 775 | 150 | 1,162 | 315 | 501 | 784 | 151 |
| 100% | 40.16% | 10.47% | 17.61% | 26.60% | 5.15% | 39.89% | 10.81% | 17.20% | 26.91% | 5.18% |

# 「人材プール」想定案も
## 第一回いじめ防止対策協議会

文部科学省のいじめ防止対策協議会の2022年度第1回会議が6月15日、オンラインで開催され、2017年の「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」をはじめ諸政策の理解の徹底、その実施に向けた取組の推進など、同省が示した論点整理メモをもとに自由討議が行われた。委員の中から座長には関西外国語大学外国語学部教授・新井肇氏が指名された。今後は来年3月31日までの期間で会合を重ねる予定。

学校・地域。家庭の連携・協働体制について、委員からは「いじめの理解についてまだ関係各分野で乖離がある」、「いじめの早期発見が重要なので、学校は発見により突っ込んでもらいたい」、「『いじめはいけない』と指導するだけでなく、どんなマインドを育てることでいじめを防げる子供が育つか。そのため地域・家庭では何ができるか考えたい」などの意見が出された。

また専門家との連携を進めるために知事部局に「人材プール」等を整備・活用する体制等についても提案された。その一方で「不登校との関連性を考慮し、リンクして考えるべき」といった意見も述べられた。

# 教育委員女性は42％
## 市区町村委員会1806に減少

文部科学省の教育行政調査によると2021年5月1日現在の教育委員会数は都道府県47、市区町村1806で2年前の前回より市区町村教委が3減少したことが分かった（以下、市区町村教委）。教育長を含む教育委員数は総数7286人で、そのうち女性は3042人（41・8％）、前回から73人増えた。また委員の平均年齢は59・3歳、平均在職期間は5・1年だった。組織人数は88・5％が「5人制」で、次いで「6人制」（7・4％）、「4人制」（2・3％）など。

教育長は1724人、うち女性は95人（5・5％）で前回より8人増えた。年齢構成は「60〜64歳」が最も多く46・8％。次いで「65〜69歳」が32・3％を占めた。平均年齢は64・1歳。平均在職期間は2・9年で、前回より0・8年延びた。

文部科学省は6月、学校長をはじめ学校の教員に向けて、文部科学省等の教育政策について情報を集約した「校長・教師学習情報ポータル」を新たに開設した。研修事業の告知をはじめ教育政策に関する最新トピック、関連トピックなどのコンテンツで構成されている。

新任校長研修事業として「新任校長オンライン集合ハイブリッド研修」を紹介。新任校長研修事業に関しては、新たに開設した「新任校長オンライン集合ハイブリッド研修事業　特設サイト」を紹介。ここでは講習動画の配信やオンラインフォーラムなどのリモート型研修と、対面型の研修を効果的に組み合わせて実施する実践型プログラムによる「新任校長オンライン集合ハイブリッド研修」について取り上げている。その他、現在のコンテンツは次の通り。

**■教育政策トピック**

教員免許更新制の発展的解消と「新たな教師の学びの姿」について▽「令和の日本型学校教育」の構築を目指して〜全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現〜（答申）について▽児童生徒等に対し性暴力等を行った教員への厳正な対応について▽教育DX・教育データ利活用の推進―基盤的ツール（MEXCBT・Edu Survey）について―▽特別支援教育の充実について▽学校における働き方改革について▽小学校35人学級の計画的整備と高学年教科担任制について▽教師不足について▽消費者教育の推進について▽就学援助制度・高校生等への修学支援について▽新型コロナへの対応について

**■関連するトピック**

学校運営について＝職や教員のための基礎資料、教育DX、進路や生徒指導について掲載▽学習指導について＝学習指導要領、理科や道徳など各教科等の教科指導、消費者教育や著作権指導等の領域について掲載▽部活動について＝運動部及び文化部活動の在り方と地域移行について掲載▽お役立ち情報＝教師の新しい学び＝独立行政法人教職員支援機構の動画教材、学校改善の取組等について掲載

**校長・教師 学習情報ポータル**
**文科省が開設**

## 教職員のメンタルヘルス

教職員メンタルヘルスサポートネットワーク

第86回

連載　解決への手法と周囲の心得

# 現場で本当に必要なのは？

副校長・教頭や小学校教諭の採用試験倍率が、2倍を切った自治体がいくつかあるそうです。産休や病休等で欠員が発生しても代員が見つからない、というような学校では窮余の策として教頭や教務主任等が代わって授業や担任をして、急場を凌いでいます。

**■常識がない新採教員**

新年度に入って最初の授業で子供たちの前で固まってしまい、言葉が出ない。その日以来、一度も出勤できない新規採用教員。校長が本人と連絡を取ろうとしても連絡がつかない。必要な時だけ本人から一方的にメールが送られてくるそうです。本人は次の日に医療機関を受診して、診断書を出してもらい学校に送り付けてくる。校長は医師の診断書が出た場合には従わないといけないのですが、急に言われても代替教員はどこにもいないし、困り果てているようです。

教員の前に社会人として疑問符がつく教員が存在するようです。

その一方で、定年の延長により65歳を過ぎても現役で働いている教員を時々お見かけします。貴重な戦力であるだけでなく若手教員の見本や相談相手になって頂けると、学校としても心強い限りです。しかし、病院の予約があるからと平気で早退、放課後何もないかのように早く帰るなど、1週間丸々学校に勤務できた日はない。「やれない」、「出来ない」という話を他の教員の前でするものだから、ますます周りの教員との溝ができてしまい、顔色がさえない校長もいます。

学校の働き方改革の一環として教育委員会は、月の残業時間を45時間以内（放課後2時間程度）に収めるよう要請。80時間を超えたら専門家の指導が入ります。何を基準にこのルールを設定したのか疑問に感じます。中学校では部活動を終えて生徒を帰宅させるだけで2時間くらい経ってしまいます。

**■頑張りが崩壊へ**

これまで現場の教員は、勤務時間内では終わらない無理な内容や量の仕事を頑張ってきました。その教員の「善意」と「奉仕の精神」にどれだけ助けられた子供や保護者がいたことか。教員のメンタルヘルスの悪化の原因の一つが、この「学校現場の実態」と「教育政策」との乖離ではなかったでしょうか。

新しい教育政策を始める際は同時に、「これはやらなくてもよい」とスクラップするものも明らかにしてほしいのです。

学校は「地域に根差した」とか「地域に支えられた」側面が強く、地元との結びつきから、むやみに学校行事等をやめられない面もあります。「地元（保護者）の要望に応えたい」、「行政の指導にも従いたい」。この2つの相反する価値観の間で葛藤しながら頑張ってきた教員に対する世間の評価が「ブラックだ」「このままでは教員のなり手がいない」では、メンタルも一気に崩壊に向かう心配があるのです。

学校を巡回相談して、必ず聞くことにしていることがあります。「いま、学校現場に本当に必要なものは何ですか?」と。するとほとんどの教員が①「教員の給料を上げること」②「教員の数を増やすこと」③「不適格教員をやめさせる法整備」をあげます。

現行の勤務時間の長さに対する対価が教員の働くモチベーションに繋がっていないのは大きな問題です。一人の教員が教科指導・学級経営や部活動指導のほかに生徒指導・保護者対応等、すべての要求に応えようとするほどメンタルが崩壊に向かいます。

教員不足解消を目的に、様々な手段を講じて教員のなり手を増やす努力が続けられていますが、その一方で、子供の前に立てない教員、組織のルールに従えない教員等を学校現場が抱えたままでいるのも問題です。このままでは負担感を募らせた教員が疲弊をしていき、その職場から休職者の連鎖が発生する危機性が高まるからです。

……

筆者＝土井一博（どい・かずひろ）順天堂大学客員教授

## 列・島・視・界

子供の健やかな成長と家庭の子育て支援に関する諸施策を一本化し「こども家庭庁」が来年4月開設されることが先ごろ国会承認され正式に決定した▼これまで文部科学省、厚生労働省、内閣府、警察庁にまたがっていた子供に関する行政を一本化。「こどもまんなか」の政策を推進するという。子供への虐待やいじめ対策、子供の貧困、単親家庭の支援、ヤングケアラーなど、広がる生育環境の格差にどう対応するか、課題は単純ではない▼子供関連予算のGDP比は、先進欧米各国と比較して日本の低さが指摘されてきた。先端のスウェーデンやイギリスなどが3％超なのに対し日本はその約半分程度。準備期間であることから今期の同庁予算は約3億円。だが開設は目前に迫っている。

## 「教育家庭新聞」購読申し込み書

「教育家庭新聞」は毎月第3週に発行します。宅配でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

**お申し込み書（年間10回4800円）** 5・12月号が休刊です

| | | |
|---|---|---|
| お名前 | | |
| ご職業 | | |
| ご住所 | 〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　） | |
| 連絡先 | 電話　（　） | お支払方法<br>ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。 |
| | FAX　（　） | |


クラウドによる情報共有により、多くの目で確認・共有

こどものアレルギー情報
クラウド共有
食品アレルギー情報
献立情報

「給食革命」は、食物アレルギーに対応した学校給食献立管理クラウドシステムです。
保護者・学校・栄養教諭によるリアルタイムの確認作業により、
安全・安心な給食を提供する大人たちの輪（つながり）を実現します。

クラウドのチカラで、アレルギー事故のない未来をつくる。

給食革命
アレルギー対応学校給食献立管理クラウドシステム

WEB
www.kyusyoku.jp

スマホ・タブレットで献立の確認やアレルギーの確認ができます！

InfoFarm 株式会社インフォファーム
GX事業部 公共システム部 文教グループ
岐阜県岐阜市柳津町流通センター 1-8-4　TEL:058-279-1881　MAIL:koukyou@infofarm.co.jp